

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第78期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ホクコン
【英訳名】	HOKUKON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花村 進治
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府一丁目2番38号
【電話番号】	（0778）22 - 2600（代表）
	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【事務連絡者氏名】	総合企画本部 財務経理チームリーダー 武田 透世
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市今市町66号20番地の2
【電話番号】	（0776）38 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画本部 財務経理チームリーダー 武田 透世
【縦覧に供する場所】	株式会社ホクコン本社事務所 （福井県福井市今市町66号20番地の2）

金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため供えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	16,733,151	19,287,345	20,471,707	21,237,175	19,479,070
経常利益又は経常損失 () (千円)	158,884	614,797	645,865	752,623	522,057
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	178,654	269,098	551,433	568,082	454,104
包括利益 (千円)	179,183	281,003	580,214	590,971	428,204
純資産額 (千円)	6,362,607	6,630,252	7,184,001	7,439,789	7,824,352
総資産額 (千円)	14,754,601	15,435,210	15,055,868	16,302,500	15,575,332
1株当たり純資産額 (円)	732.16	763.13	827.11	856.66	901.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	20.56	30.97	63.48	65.40	52.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	42.9	47.7	45.6	50.2
自己資本利益率 (%)	2.8	4.0	7.6	7.6	5.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,097	787,906	1,162,718	782,250	1,117,187
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,724	460,826	644,234	973,623	666,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,245	38,589	671,757	257,362	468,565
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,112,676	1,401,165	1,247,892	1,313,882	1,296,064
従業員数 (人)	614	617	654	664	670
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第75期、第76期、第77期及び第78期は潜在株式が存在しないため、第74期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社の株式は非上場につき、株価収益率は記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	13,273,920	15,630,871	16,305,475	16,894,596	15,349,403
経常利益又は経常損失 () (千円)	110,499	557,357	509,881	544,823	391,730
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	153,934	273,608	422,419	460,641	353,093
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (千株)	12,237	12,237	12,237	12,237	12,237
純資産額 (千円)	5,470,636	5,741,142	6,162,455	6,607,552	6,891,565
総資産額 (千円)	13,214,546	13,845,113	13,343,076	14,579,350	13,794,169
1株当たり純資産額 (円)	629.12	660.37	709.04	760.34	793.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	3.00 (-)	4.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	17.70	31.46	48.59	53.00	40.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	41.4	46.1	45.3	50.0
自己資本利益率 (%)	2.8	4.7	6.8	6.9	5.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	8.4	9.5	9.2	9.4	12.3
従業員数 (人)	251	248	253	263	274
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第75期、第76期、第77期及び第78期は潜在株式が存在しないため、第74期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の創業は昭和30年11月25日であるが、昭和42年8月ホクヨー陶器株式会社と合併したため、登記上の設立年月日は昭和24年6月24日となっています。

昭和30年11月 武生市東元町6号11番地に資本金3,000万円をもって北陸コンクリート工業株式会社を設立。

昭和31年11月 武生工場を新設、福井営業所開設、建築用・護岸用コンクリートブロックの生産・販売を開始。

昭和32年6月 金沢営業所を開設。

昭和33年2月 大阪営業所を開設。（昭和50年12月京阪営業所に改称後、昭和51年4月京都工場内に移転し京都営業所に改称）

昭和33年4月 富山営業所を開設。

昭和33年6月 福井ブロック工業株式会社を吸収合併。

昭和34年9月 石川工場を新設。（昭和57年7月根上町より川北町へ移転、平成19年8月閉鎖）

昭和36年3月 滋賀営業所を開設。

昭和36年8月 富山工場を新設。

昭和38年5月 武生営業所を開設。（平成14年4月福井営業所に統合）
小浜営業所を開設。（平成21年3月小浜出張所に改称）

昭和39年3月 穴水営業所を開設。（平成11年3月に廃止し、営業を株式会社能登ホクコンへ譲渡）

昭和39年9月 穴水工場を新設。（平成8年9月閉鎖）

昭和40年10月 神戸営業所を開設。（平成19年4月兵庫営業所と統合し、廃止）

昭和42年3月 京都府福知山市に京都営業所を開設。（昭和50年12月福知山営業所に改称）

昭和42年5月 新日本コンクリート株式会社を吸収合併。

昭和43年3月 和田山工場を新設。
株式会社近畿北コンを設立。（平成22年2月清算）

昭和43年7月 森田工場を新設。（昭和57年3月株式会社ホクコン鋼業森田工場として分離独立）

昭和43年7月 押水工場を新設。（平成7年10月閉鎖）

昭和43年9月 京都工場を新設。

昭和44年11月 岐阜営業所を開設。

昭和45年9月 滑川工場を新設。（平成20年3月休止）

昭和45年12月 敦賀工場・滋賀工場を新設。

昭和46年2月 株式会社ホクコン鋼業を設立。（平成17年3月清算）

昭和46年7月 羽島工場を新設。（平成3年10月岐阜工場に改称、平成12年3月閉鎖）
株式会社岐阜北コンを設立。（平成元年6月株式会社中部ホクコンに商号変更、平成12年3月清算）

昭和47年10月 山陰営業所を開設。

昭和47年11月 鯖江工場を新設。（平成11年3月休止）

昭和48年1月 若狭工場を新設。（平成21年3月休止）

昭和48年6月 大山工場を新設。

昭和49年5月 本社事務所新築に伴い移転。（福井市今市町66-20-2）

昭和50年12月 北陸、近畿、パイルの三事業部に統合。

昭和54年8月 近畿事業部を西部支社に改称。（平成3年3月大阪事務所に改称）

昭和55年2月 三重営業所を開設。（平成21年3月三重出張所に改称）

昭和55年5月 兵庫工場を新設。

昭和55年6月 ホクコンパイル販売株式会社を設立。（昭和62年8月株式会社北栄を合併、株式会社北栄に商号変更）

昭和57年7月 パイル事業部の販売部門をホクコンパイル販売株式会社に移行。

昭和57年8月 北陸事業部を事業部に改称。

昭和58年6月 東京出張所を開設。（平成3年5月15日東京事務所に改称）

昭和58年7月 事業部を事業本部に改称。

昭和60年1月 事業本部を北陸支社に改称。

昭和60年3月 津幡コンクリート工業株式会社を設立。（平成16年3月清算）

昭和60年4月 商号を株式会社ホクコンと改称。

昭和61年 7月 ホクコン建設工業株式会社を設立。（平成17年 7月メンテックス株式会社を吸収合併、株式会社ホクコン建設MEに商号変更、平成19年 4月株式会社ホクコンと合併）

昭和62年 1月 ホクコンパイル販売株式会社の業務を全面的に併合しパイル営業部として発足。（昭和63年 1月支社に改称）

昭和63年12月 株式会社北陸ホクコンを設立。（平成22年 2月清算）

昭和63年 1月 兵庫営業所を開設。
滑川営業所を開設。（平成20年 5月に魚津市へ移転し、魚津出張所に改称）
株式会社ホクコンテクノを設立。（平成12年 3月ホクコンアーステクノ株式会社と合併）

平成元年 3月 島根出張所を開設。（平成12年 4月島根営業所に改称、平成21年 3月島根出張所に改称）

平成元年 6月 株式会社中国ホクコンを設立。（平成16年 1月清算）

平成元年10月 名古屋営業所を開設。

平成 2年 9月 ホクコン機材株式会社を設立。（平成12年 1月ホクコン情報システム株式会社に商号変更、平成13年 3月ホクコンマテリアル株式会社に商号変更）

平成 3年 5月 株式会社福井ホクコンを設立。（平成16年 2月清算）

平成 4年 5月 静岡営業所を開設。

平成 5年 3月 大阪営業所を開設。

平成 6年 3月 本社を管理本部・設計生産本部・総合企画本部の3本部制に組織改正。

平成 6年 4月 パイル販売部門をホクコンアーステクノ株式会社として分離独立。（平成13年12月清算）
ホクコン技研株式会社を設立。（平成13年 3月丹南通信ネットワーク株式会社に商号変更、平成16年 5月アイピーソリューション株式会社に商号変更）

平成 7年 4月 敦賀工場をツルガホクコン株式会社として分離独立。（平成12年 3月ホクコンアーステクノ株式会社と合併）

平成 7年 8月 和歌山出張所を開設。（平成17年 4月和歌山営業所に改称、平成21年 3月和歌山出張所に改称）

平成 7年10月 本社を管理本部・設計技術品質保証本部・総合企画本部の3本部制に組織改正。

平成 9年 1月 大阪事務所を自社ビルへ移転。（吹田市垂水町3丁目15番27号）

平成 9年 4月 株式会社橋本コンクリート工業所を株式会社能登ホクコンに商号変更。（平成13年 6月メンテナンス調査設計株式会社に商号変更、平成25年 4月株式会社中央材料研究所を合併、株式会社M・T技研に商号変更）
本社を管理本部・技術本部・営業生産本部の3本部制に組織改正。

平成10年 3月 阪神営業所を開設。（平成11年 3月神戸営業所に統合）

平成10年 4月 株式会社近藤組をメンテックス株式会社に商号変更。（平成17年 7月ホクコン建設工業株式会社と合併）
本社を社長室・業務推進本部・技術本部・営業開発本部の1室3本部制に組織改正。

平成11年12月 中部支店・名古屋営業所を名古屋市より一宮市へ移転。

平成12年 3月 関係会社株式会社コウカホクコンを解散。

平成12年 9月 岐阜営業所を愛知県一宮市へ移転。

平成13年 4月 能登工場を新設。（平成17年 3月休止）
能登営業所を開設。（平成15年 5月金沢営業所に統合、石川営業所に改称）
本社を社長室・業務推進本部・環境事業本部・営業開発本部の1室3本部制に組織改正。

平成14年 4月 本社を社長室・業務推進本部・環境事業本部の1室2本部制に組織改正。

平成15年 2月 株式会社ホクコンHDを設立。（平成19年 3月株式会社ホクコンと合併）

平成15年 4月 本社を社長室・事務統括部・営業統括部・技術統括部・生産統括部の1室4本部制に組織改正。
支店制度廃止。

平成16年 3月 ユニバーサルビジネス企画株式会社を設立。
岐阜営業所を岐阜市へ移転。

平成16年 6月 エコテックス株式会社を設立。
UBキャリアスタッフ株式会社を設立。（平成18年 9月ホクコントラスト株式会社に商号変更）

平成17年12月 子会社株式会社北栄を吸収合併。

平成18年 3月 本社を総合企画本部・営業本部・技術本部・生産本部の4本部制に組織改正。

平成18年6月 ホクコンサービス株式会社を株式会社中央材料研究所に商号変更。(平成25年4月メンテナンス調査設計株式会社と合併)

平成19年3月 子会社株式会社ホクコンHDを吸収合併。

平成19年4月 子会社株式会社ホクコン建設MEを吸収合併。
神戸営業所と兵庫営業所を統合し、明石市へ移転。(神戸営業所は廃止)
神奈川営業所を横浜市に開設(平成22年9月廃止)

平成19年9月 下宮コンクリート工業株式会社の株式取得。(平成20年9月株式会社ホクコンと合併)

平成19年12月 株式会社コウカの株式取得。(平成22年2月清算)

平成20年9月 子会社下宮コンクリート工業株式会社を吸収合併し、越前工場に改称。

平成21年4月 茨城工場・茨城出張所を開設。(平成22年9月茨城出張所廃止)

平成21年10月 甲賀工場を開設。

平成21年12月 株式会社ホクコンプロダクトを設立。

平成22年10月 多摩出張所を開設。(平成23年10月廃止)

平成24年4月 東北営業所を開設。

平成26年4月 奈良出張所を開設。(平成28年4月奈良営業所に改称)

平成27年3月 子会社エコテックス株式会社を吸収合併

平成27年12月 富士出張所を開設。

平成28年4月 神奈川営業所を相模原市に開設。
姫路営業所を開設。

平成28年5月 兵庫営業所を神戸市へ移転。

3【事業の内容】

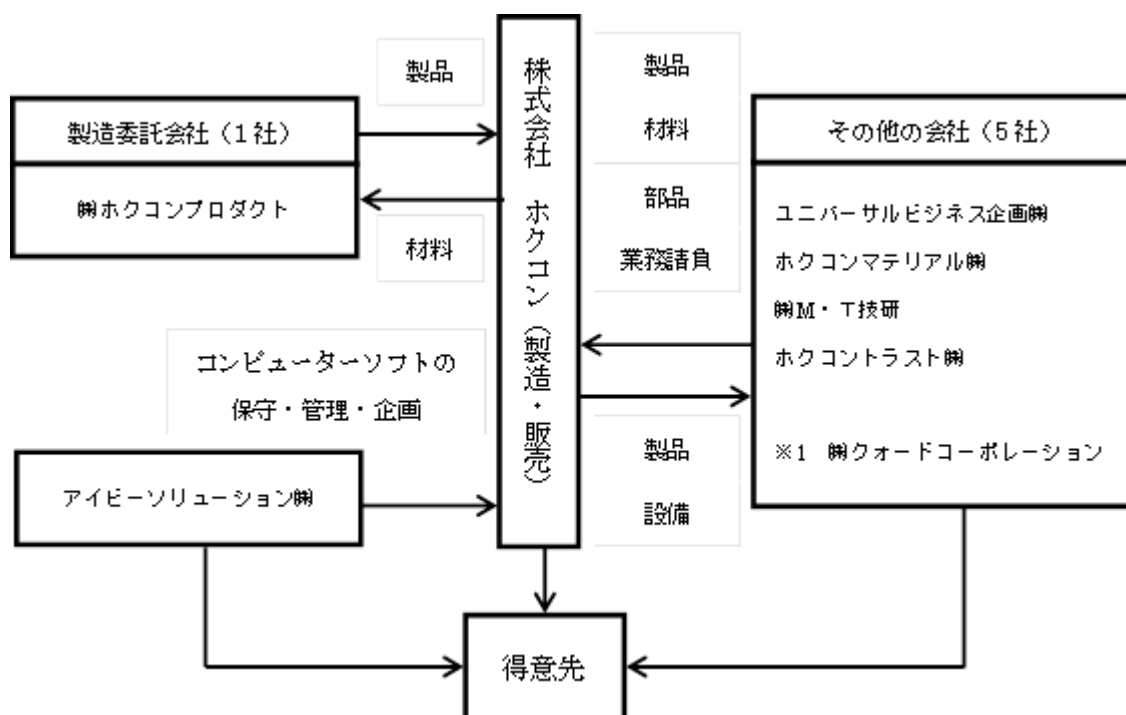
当社グループは株式会社ホクコン(当社)及び子会社6社、関連会社1社により構成されており、事業はコンクリートブロック製品、コンクリートパイル製品の製造並びに販売を主にこれらに附帯する、施工工事請負、製品に付随する部分品等の販売を国内で行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主要製品	主要な会社
ブロック事業	農業土木関連ブロック 道路関連ブロック 都市土木関連ブロック 土木関連ブロック 住宅・宅地関連ブロック 生活環境関連ブロック	当社、(株)クォードコーポレーション、ユニバーサルビジネス企画(株)、(株)ホクコンプロダクト
パイル事業	遠心カプレストレスコンクリートパイル	ホクコンマテリアル(株)
工事事業	コンクリートパイル杭打工事 防火水槽据付工事 コンクリートブロック敷設工事等	当社、(株)クォードコーポレーション、ホクコンマテリアル(株)、(株)M・T技研
その他事業	技術供与、建設関連資材、その他製品に付随する部分品販売、インターネット事業、構築物等に関する調査、診断、設計	当社、ホクコンマテリアル(株)、(株)クォードコーポレーション、アイピーソリューション(株)、(株)M・T技研、ユニバーサルビジネス企画(株)、ホクコントラスト(株)

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
ホクコンマテリアル(株)(注)2	福井県福井市	50,000	パイル事業 工事事業	100	役員の兼任あり 当社からの貸付金があります
(株)M・T技研	大阪府吹田市	10,000	工事事業 その他事業	100	当社の調査設計業務を行っている 当社からの貸付金があります 役員の兼任あり
アイビーソリューション(株)	福井県福井市	30,000	その他事業	100	当社のコンピュータソフトの企画・設計・開発を行っている 役員の兼任あり
ユニバーサルビジネス企画(株)	福井県福井市	50,000	ブロック事業 その他事業	100	技術供与及び製品資材の販売 役員の兼任あり
ホクコントラスト(株)	福井県福井市	20,000	その他事業	100	当社の業務を請負している 役員の兼任あり
(株)ホクコンプロダクト	福井県福井市	9,500	ブロック事業	100	当社の生産業務を行っている 役員の兼任あり
持分法適用関連会社					
(株)コードコーポレーション	福井県福井市	329,000	ブロック事業 その他事業	39.8	当社に原材料を販売している 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ホクコンマテリアル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,608,468千円
	(2) 経常利益	80,912千円
	(3) 当期純利益	62,251千円
	(4) 純資産額	160,392千円
	(5) 総資産額	817,153千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロック事業	457
パイル事業	84
工事事業	31
その他事業	36
全社(共通)	62
合計	670

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274	42才9ヵ月	12.9	4,477,497

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロック事業	195
パイル事業	-
工事事業	20
その他事業	-
全社(共通)	59
合計	274

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

グループは、ホクコン労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成28年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は86人で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの円安・株高で一時的に明るさを増していましたが、一時マイナス成長に陥るなど足踏み感の強い1年となりました。また設備投資は好調な企業収益を背景に穏やかに回復しているものの、設備稼働率が依然低水準にとどまっているため、更新投資が中心で能力増強投資に慎重な姿勢を示しています。一方、海外に目を転じると、中国経済の一段の減速懸念や米国経済の先行き不透明感、さらに欧州地域の景気低迷や新興国の景気減速など、先行きは不透明な状況が続いています。

当社関連のコンクリート製品業界に影響する建設業界では、公共工事の減少により建設投資全体で前年割れになり、コンクリート製品の出荷量とセメント国内販売量は低調に推移しました。2014年3月にピークとなっていた人手不足は、業種別ではいくぶんの不足感はあるものの、全体としてははば需給のバランスが取れた状態になりつつありますが、建設技能労働者の確保には依然楽観視ができない状況が続いています。また資源価格が不安定な展開になっており、労務費の高騰もあり資材等の価格も上昇に転じることが見込まれ、企業収益を圧迫する懸念材料が依然として残っています。

このような状況のなか当社は、中期経営計画2年目を迎え事業経営の競争力強化として新事業所の開設による収益の拡大や徹底した原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,479,070千円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益448,306千円（前連結会計年度比33.3%減）、経常利益552,057千円（前連結会計年度比30.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益454,104千円（前連結会計年度比20.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ブロック事業におきましては、民間工事の受注拡大に努めました。この結果、売上高は13,222,586千円（前連結会計年度比9.4%減）、営業利益は749,529千円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

パイル事業におきましては、Hyper-ストレート工法・節杭を用いたFP-BESTEX工法を中心とした収益拡大に努めました。この結果、売上高は1,638,477千円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益は96,250千円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

工事業におきましては、工法を中心とした受注拡大に努めました。この結果、売上高は2,901,509千円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は14,979千円（前連結会計年度比88.5%減）となりました。

その他事業におきましては、受注拡大に努めました。この結果、売上高1,716,498千円（前連結会計年度比9.3%減）、営業損失は27,285千円（前連結会計年度は営業利益14,966千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,817千円減少し、当連結会計年度末には1,296,064千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,117,187千円（前連結会計年度比42.8%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益524,253千円に加え、減価償却費512,189千円、売上債権が947,500千円減少したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は666,438千円（前連結会計年度比31.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は468,565千円（前連結会計年度は257,362千円の収入）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ブロック事業	5,347,846	88.9
パイル事業	1,004,229	99.9
合計	6,352,075	90.5

- （注）１．金額は製造金額によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ブロック事業	13,870,206	96.5	6,456,300	111.1
パイル事業	1,760,265	103.9	298,112	151.6
合計	15,630,471	97.3	6,754,412	112.4

- （注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ブロック事業	13,222,586	90.6
パイル事業	1,638,477	91.0
工事事業	2,901,509	98.4
その他事業	1,716,498	90.7
合計	19,479,070	91.7

- （注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) グループの現状

公共工事の継続的な縮小と民間設備投資の縮小により需要が減少しています。

(2) 対処すべき課題

事業経営の競争力強化
収益の質向上
社内業務フローの改善
ノウハウの蓄積と共有・活用
人材・仕事の質向上
コーポレート・ガバナンスの強化

(3) 対処方法

5つの事業ベクトル「道路・交通・鉄道事業」「防災・水利用事業」「水とみどり事業」「住宅・開発事業」「ストックマネジメント事業」の5つの事業経営を競争力のあるものにする為に、お客様に満足していただける技術・品質・ブランド・サービスを向上させます。

上期下期の生産平準化、徹底したコストダウン対策、統制可能費の管理に加え、新製品の開発、新材料の活用・導入、生産方式の見直し、新販路の開拓、新購買ルートの開拓を図り、収益の質を向上させます。

情報の流れと精度を向上する為に、全体最適となるプロセスアプローチを実施し、業務の効率性を向上させます。

暗黙知のノウハウや価値判断基準を見える化・共有・活用により、競争優位となるホクコンスタイルを構築し、組織及び個人の質向上を図ります。

活力に満ちイキイキとした職場環境を築き、既存のやり方に捉われない未知へ挑戦（新しい発想）していく人材を育てていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化を図り、コンプライアンス重視の徹底を行うとともに、倫理性も大事にします。

(4) 取組状況

新中期経営方針を「ホクコンスタイル構築により高収益企業への変革」とし、売上高営業利益率5%を目標に収益の質の改善に取り組みを開始しています。ホクコンスタイルという型による基本を構築し、それを絶え間なく変化させ、当社の独自性を持った仕組みの構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 経営成績について

当社製品の販売については、大半が公共事業への販売であり、当社の業績は公共事業投資額に影響を強く受けてきております。

(2) 貸倒のリスクについて

当社製品の販売先については、大半が建設業関連の会社であり、公共事業投資の削減や民間設備投資の縮小が続いた場合には、当社の販売先の倒産が増える可能性があり、その場合には、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社製品の原材料として鉄筋・セメントを使用しております。従いまして、鋼材・セメント市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では随時鋼材・セメントの市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、コンクリート製品を媒体に自然と接に暮らす人間生活の快適性及び自然との調和を求めるとともに、よりよき社会環境づくりに貢献し、環境の世紀に確かな煌きを放つ存在となるように研究開発に努力しております。尚、当連結会計年度の研究開発費の総額は71,061千円となっております。

(1) ブロック事業

深型の雨水貯留層（M.V.P-Deepシステム）、浅型の雨水貯留層（M.V.P-Lightシステム）を開発し、防災水利用事業領域におけるフルライン戦略を強化しました。

(2) パイル事業

当連結会計年度における特記すべき事項はありません。

(3) 工事業

当連結会計年度における特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力事業であるブロック事業におきまして、公共工事の減少により建設投資全体で前年割れになり、売上高は13,222,586千円と前年連結会計年度14,595,199千円から9.4%減少し、営業利益は749,529千円と前年連結会計年度799,407千円から6.2%減少しました。

パイル事業におきましては、新設住宅着工件数が依然として低水準で推移しており、売上高は1,638,477千円と前年連結会計年度1,800,719千円から9.0%減少し、営業利益は96,250千円と前年連結会計年度85,206千円から13.0%増加しました。

工事業におきましては、ストックマネジメント事業が寄与しましたが、売上高は2,901,509千円と前年連結会計年度2,949,419千円から1.6%減少し、営業利益は14,979千円と前年連結会計年度の営業利益130,489千円から88.5%減少しました。

その他事業におきましては、環境関連商品、コンピュータソフト販売事業の拡大により、売上高は1,716,498千円と前年連結会計年度1,891,836千円から9.3%減少し、営業損失は27,285千円（前年連結会計年度は営業利益14,966千円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より334,937千円多い1,117,187千円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益524,253千円に加え、減価償却費512,189千円、売上債権が947,500千円減少等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より307,184千円少ない1666,438千円のキャッシュを使用しております。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、468,565千円のキャッシュを支出しております。これは、主に金融機関からの借入金の返済によるものです。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、公共投資は国や地方自治体の財政事情からさらに厳しさが増すと思われます。当社グループは、大幅な原価低減や業務改善による経費削減を図り、またお客様のニーズに適した設計提案による民間工事での収益拡大に注力し、業績確保と社会貢献のために全社一丸となって努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、全体的な需要減をカバーするために個別注文に対応しております。特にオリジナル製品等の型枠を中心にブロック事業生産設備として683,767千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
(提出会社)

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (福井市)	ブロック事業	統括業務施設	123,877	502	357,268 (4,849.23)	757	74	482,479	62
大阪事務所 (吹田市)	ブロック事業	統括業務施設	81,668	0	140,000 (455.88)	-	32	221,701	41
越前工場 (越前町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	16,634	784	44,422 (6,805.08)	-	2,961	64,801	2
富山工場 (高岡市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	149,323	18,861	4,135 (26,086.89)	-	18,585	190,905	7
武生工場 (越前市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	126,694	38,729	248,040 (47,440.26)	-	45,606	459,070	7
和田山工場 (和田山町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	60,240	6,317	14,530 (22,545.07)	-	2,176	83,266	3
京都工場 (城陽市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	32,477	26,813	91,803 (19,629.88)	-	4,580	155,675	4
兵庫工場 (西脇市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	169,450	49,319	472,437 (69,428.52)	-	39,496	730,704	7
甲賀工場 (甲賀市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	216,992	84,840	229,712 (69,012.74)	-	49,884	581,430	4
滋賀工場 (愛荘町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	40,295	31,155	31,437 (30,743.41)	-	14,413	117,301	4
大山工場 (大山町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	23,416	5,575	16,037 (14,989.05)	-	1,795	46,825	1
茨城工場 (常総市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	168,072	41,746	209,000 (35,093.00)	-	18,953	437,772	5
森田工場 (福井市)	ブロック事業	鉄筋加工設備	32,106	5,783	17,077 (14,756.20)	-	69	55,036	2
敦賀工場 (敦賀市)	パイル事業	ホクコンマテ リアル(株)への 賃貸設備	42,969	170,190	94,177 (47,872.33)	-	417	307,754	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設
該当ありません。

(2) 重要な改修
該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,237,750	12,237,750	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,237,750	12,237,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年11月20日	582,750	12,237,750	-	960,000	-	571,506

(注) 1株につき1.05株の割合による株式分割により増加しました。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	4	44	-	-	329	387	－
所有株式数 （単元）	-	1,964	91	4,026	-	-	6,045	12,126	111,750
所有株式数の割合 （％）	-	16.19	0.75	33.20	-	-	49.85	100	-

(注) 自己株式3,548,762株は、「個人その他」に3,548単元、及び「単元未満株式の状況」に762株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目 3 番 5 号	1,416	11.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	787	6.43
(株)北陸銀行	富山市堤町通り一丁目 2 - 26	428	3.49
(株)福邦銀行	福井市順化一丁目 6 - 9	411	3.36
中部鉱業(株)	南条郡南越前町鯖波35字12番地 - 2	387	3.16
福洋商事(株)	福井市松本四丁目11番 9 号	325	2.66
北コン互助会	福井市今市町66号20番地 2	321	2.62
日本コンクリート工業(株)	東京都港区港南一丁目 8 番27号	220	1.80
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	220	1.80
小林 志伸	坂井市	207	1.69
計	-	4,725	38.61

(注) 上記のほか、自己株式が3,548千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,564,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,562,000	8,562	-
単元未満株式	普通株式 111,750	-	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,237,750	-	-
総株主の議決権	-	8,562	-

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ホクコン	越前市北府 1 丁目 2 - 38	3,548,000	-	3,548,000	28.99
(株)クオードコーポレーション	福井市中荒井町 5 - 5	16,000	-	16,000	0.13
計	-	3,564,000	-	3,564,000	29.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,229	190,495
当期間における取得自己株式	220	34,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,548,762	-	3,548,982	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の積極的社会貢献を目指した事業展開とそれを為し得る経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は12.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、お客様のニーズに応える技術・製造体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成28年6月29日 定時株主総会決議	43,444	5円

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	総合企画本 部長	花村 進治	昭和32年 6 月 8 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社設計生産本部設計技術チーム課 長 平成10年 3 月 当社執行役員技術本部設計技術チー ムリーダー 平成12年 6 月 当社技術本部長代行兼機能保証チー ムリーダー 平成15年 4 月 当社執行役員生産副統括部長兼兵庫 工場長 平成18年 6 月 当社取締役生産本部長兼兵庫工場長 平成20年 3 月 当社取締役執行役員総合企画本部長 平成22年 6 月 当社取締役常務執行役員総合企画本 部長 平成25年 6 月 当社取締役専務執行役員総合企画本 部長 平成26年 6 月 当社代表取締役社長総合企画本部長 (現任)	(注) 6	49
取締役副社 長(代表取締 役)	技術本部長	田中 義人	昭和33年 6 月27日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成 4 年 4 月 当社武生工場長 平成10年10月 当社製品事業化プロジェクトチーム リーダー 平成13年 4 月 当社環境事業本部バイオシステム事業 所長 平成18年 6 月 当社執行役員技術本部長 平成20年 3 月 メンテナンス調査設計㈱代表取締役 社長 平成23年 3 月 当社技術本部長 平成23年 6 月 当社取締役執行役員技術本部長 平成25年 6 月 当社取締役常務執行役員技術本部長 平成26年 6 月 当社常務取締役技術本部長 平成27年 6 月 当社専務取締役執行役員技術本部長 平成28年 2 月 当社代表取締役副社長技術本部長 (現任)	(注) 6	59
取締役常務 執行役員	営業本部長 兼東海営業 部長	恵美 健一	昭和37年 3 月22日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成 9 年 4 月 当社名古屋営業所長 平成13年 4 月 当社環境事業本部メンテックス事業 所長 平成16年 6 月 メンテナンス調査設計㈱代表取締役 社長 平成20年 3 月 当社営業本部関西営業部長 平成21年 3 月 当社営業本部副本部長 平成22年 6 月 当社執行役員営業本部副本部長 平成25年 3 月 当社執行役員営業本部長兼東海営業 部長 平成25年 6 月 当社取締役執行役員営業本部長兼東 海営業部長 平成27年 6 月 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼東海営業部長 (現任)	(注) 6	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 孝行	昭和33年11月8日生	昭和57年4月 日本セメント(株)(現太平洋セメント 株)入社 平成18年6月 太平洋セメント(株)関東支店宇都宮営業所長 平成23年4月 同社北海道支店セメント営業部長 平成26年4月 同社関東支店長 平成28年4月 同社セメント事業本部営業部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	-
取締役		松井 三郎	昭和19年1月29日生	平成14年4月 京都大学大学院地域環境学堂教授 平成16年4月 国連地域環境機関(GEF)顧問 平成17年4月 IWA国際水協会執行役員 平成18年6月 当社監査役 平成19年4月 京都大学名誉教授(現任) 株松井三郎環境設計事務所代表取締役(現任) 平成20年4月 福田首相「地球温暖化問題」懇談会委員 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 麻生首相地球温暖化懇談会委員 平成21年4月 北海道大学院 客員教授(現任) 平成23年4月 芝浦工業大学 客員教授 平成26年4月 中央大学 研究開発機構 教授(現任)	(注) 6	-
取締役		高山 丈二	昭和26年9月1日生	平成元年6月 会計検査院事務総長官房上席審議室調査官 平成4年12月 同検査院第4局農林水産検査第2課長 平成7年4月 同検査院第5局通商産業検査課長 平成9年3月 同検査院第4局農林水産検査第1課長 平成11年6月 同検査院事務総長官房総務課長 平成12年12月 同検査院事務総長官房審議官(第5局担当) 平成14年12月 同検査院事務総長官房審議官(事務総長官房担当) 平成16年4月 同検査院事務総長官房総括審議官 平成16年12月 同検査院第3局長 平成19年7月 同検査院第5局長 平成20年7月 国立国会図書館専門調査員 平成23年10月 独立行政法人日本原子力研究開発機構監事 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年2月 株I.G.M.Holdings監査役(現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行 役員	生産本部長 兼兵庫工場 長	高橋 浩三	昭和37年12月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 当社技術本部設計技術チームリー ダー 平成17年3月 当社営業統括部事業推進部副部長 平成21年3月 当社営業企画部事業推進チームリー ダー 平成24年3月 当社生産本部滋賀工場長 平成25年3月 当社生産本部兵庫工場長 平成26年3月 当社生産本部副本部長兼兵庫工場長 平成27年3月 当社生産本部長兼兵庫工場長 平成27年6月 当社取締役執行役員生産本部本部長 兼兵庫工場長(現任)	(注) 6	24
監査役		千田 適	昭和23年11月22日生	昭和51年10月 司法試験合格 昭和54年4月 弁護士登録 平成12年4月 大阪地方裁判所 調停委員(現任) 平成18年4月 日本弁護士連合会監事 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		米谷 幹夫	昭和22年9月10日生	平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成20年6月 丹南ケーブルテレビ㈱専務取締役 平成22年6月 同社非常勤顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	32
監査役		藤井 宏澄	昭和51年8月8日生	平成11年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)入所 平成14年7月 (有)ヒューマンケア取締役 平成15年4月 藤井宏澄公認会計士事務所開設 平成20年6月 アイビーエージェント㈱取締役 平成20年7月 新日本有限責任監査法人 退所 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		下保 修	昭和29年4月14日生	昭和52年4月 建設省入省 平成2年4月 同省大臣官房技術調査官 平成6年4月 同省東北地方建設局企画部企画調整 官 平成10年1月 同省道路局高速道路課高速道路調整 官 平成18年7月 国土交通省道路局地方道・環境課課 長 平成21年7月 同省大臣官房技術審議官 平成23年1月 同省関東地方整備局長 平成24年9月 国土交通省退職 平成24年12月 財団法人日本建設情報総合センター 顧問 平成25年5月 一般社団法人日本橋梁建設協会副会 長兼専務理事(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						216

- (注) 1. 監査役千田適、藤井宏澄及び下保修は、社外監査役であります。
2. 取締役鈴木孝行、松井三郎及び高山丈二は、社外取締役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「適正で効率的な統治と経営を行う体制」としてしています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。平成28年6月29日時点では、取締役7名のうち社外取締役は3名、監査役4名のうち社外監査役は3名となっており、取締役会は3ヶ月に1度開催しております。また、事業の状況などにつき、会長、社長、営業本部長、技術本部長、生産本部長、総合企画本部長で構成されている経営実践会議を毎月開催し、事業の状況把握と問題提起、対策の立案、情報の共有化を図っております。

(3) 内部監査及び監査役の状況

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、独立性、透明性を確保しながら取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役は、取締役会、経営実践会議に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加しております。

監査役は、監査法人と積極的な情報交換を行い、会計記録、財務報告の正確性や信頼性の検証に努めております。

監査役は、健全かつ適切な業務運営の確保のため、内部管理体制の適切性、有効性を検証しております。

内部監査につきましては、CSR推進チーム（構成員1名）が監査役と情報を共有しつつ内部統制、企業倫理、法令順守の徹底に努めております。

(4) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、外部顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。また、業務を執行した公認会計士は、西川正房、石田健一の2名であり、監査補助者は公認会計士6名であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である鈴木孝行は太平洋セメント株式会社の社員であり、当社は太平洋セメント株式会社からセメントを仕入れております。他の社外取締役と当社の間には利害関係はありません。

社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けております。なお、当社と利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、年額76,844千円（内役員賞与2,400千円）、社外取締役に対する報酬の内容は、年額6,300千円（内役員賞与300千円）であります。また、社内監査役に対する報酬の内容は、年額5,529千円（内役員賞与300千円）、社外監査役に対する報酬の内容は、年額3,600千円（内役員賞与300千円）であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものも含む。）の責任、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,963,884	1,726,068
受取手形及び売掛金	6,075,354	5,005,193
電子記録債権	535,049	657,709
商品及び製品	1,678,093	1,642,619
仕掛品	164,906	185,987
原材料及び貯蔵品	223,423	195,517
繰延税金資産	20,545	9,150
その他	156,569	199,444
貸倒引当金	22,547	5,539
流動資産合計	10,795,278	9,616,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3, 4 5,414,151	2, 3, 4 5,491,690
減価償却累計額	3,970,700	4,068,150
建物及び構築物（純額）	1,443,451	1,423,539
機械装置及び運搬具	2, 3, 4, 5 4,965,521	2, 3, 4, 5 5,198,824
減価償却累計額	4,526,027	4,659,549
機械装置及び運搬具（純額）	439,493	539,275
工具、器具及び備品	3 3,468,077	3 3,670,686
減価償却累計額	3,215,655	3,428,608
工具、器具及び備品（純額）	252,421	242,078
土地	2, 4 2,058,269	2, 4 2,158,307
リース資産	50,834	43,940
減価償却累計額	35,512	36,131
リース資産（純額）	15,321	7,808
建設仮勘定	24,103	5,628
有形固定資産合計	4,233,062	4,376,637
無形固定資産		
借地権	65,825	65,825
その他	33,229	29,276
無形固定資産合計	99,055	95,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,012,434	1, 2 1,009,186
長期貸付金	15,000	21,000
繰延税金資産	58,150	151,526
その他	105,025	310,284
貸倒引当金	16,483	4,947
投資その他の資産合計	1,174,127	1,487,049
固定資産合計	5,506,244	5,958,789
繰延資産		
社債発行費	977	391
繰延資産合計	977	391
資産合計	16,302,500	15,575,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,726,656	2 3,057,854
電子記録債務	2 359,107	2 348,599
短期借入金	2 2,704,200	2 2,058,472
1年内償還予定の社債	4,500	100,000
リース債務	8,465	5,684
未払法人税等	109,478	141,675
未払費用	165,353	171,285
繰延税金負債	485	314
その他	417,109	445,737
流動負債合計	7,495,355	6,329,625
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	2 690,142	2 923,416
リース債務	8,407	2,700
繰延税金負債	92,604	69,908
役員退職慰労引当金	66,004	71,184
退職給付に係る負債	396,083	349,007
資産除去債務	14,114	5,120
その他	-	19
固定負債合計	1,367,355	1,421,355
負債合計	8,862,711	7,750,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	571,506	571,506
利益剰余金	6,548,170	6,958,824
自己株式	680,208	680,399
株主資本合計	7,399,468	7,809,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,204	14,499
繰延ヘッジ損益	116	78
その他の包括利益累計額合計	40,320	14,420
純資産合計	7,439,789	7,824,352
負債純資産合計	16,302,500	15,575,332

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,237,175	19,479,070
売上原価	18,043,777	16,393,452
売上総利益	3,193,397	3,085,618
販売費及び一般管理費	1, 2 2,521,167	1, 2 2,637,312
営業利益	672,230	448,306
営業外収益		
受取利息	491	863
受取配当金	13,185	15,648
持分法による投資利益	63,199	44,868
貸倒引当金戻入額	434	7,998
鉄屑処分益	7,390	3,013
その他	38,903	47,444
営業外収益合計	123,603	119,837
営業外費用		
支払利息	19,078	14,686
休止固定資産維持費用	8,732	7,618
貸倒損失	-	8,648
その他	15,398	15,132
営業外費用合計	43,210	46,086
経常利益	752,623	522,057
特別利益		
固定資産売却益	3 1,484	3 2,030
投資有価証券売却益	300	143
補助金収入	18,848	22,688
受取保険金	-	1,222
特別利益合計	20,632	26,084
特別損失		
固定資産除売却損	4 22,092	4 5,983
固定資産圧縮損	448	6,933
持分変動損失	7,264	-
減損損失	5 6,919	-
原状回復費用	-	10,972
特別損失合計	36,723	23,888
税金等調整前当期純利益	736,532	524,253
法人税、住民税及び事業税	116,364	161,746
法人税等調整額	52,085	91,598
法人税等合計	168,449	70,148
当期純利益	568,082	454,104
親会社株主に帰属する当期純利益	568,082	454,104

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	568,082	454,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,723	25,437
持分法適用会社に対する持分相当額	834	462
その他の包括利益合計	¹ 22,888	¹ 25,900
包括利益	590,971	428,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,971	428,204
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	571,506	6,315,124	680,061	7,166,569
当期変動額					
剰余金の配当			39,110		39,110
親会社株主に帰属する当期純利益			568,082		568,082
自己株式の取得				146	146
持分法の適用範囲の変動			295,925		295,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	233,046	146	232,899
当期末残高	960,000	571,506	6,548,170	680,208	7,399,468

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,432	0	17,432	7,184,001
当期変動額				
剰余金の配当				39,110
親会社株主に帰属する当期純利益				568,082
自己株式の取得				146
持分法の適用範囲の変動				295,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,772	116	22,888	22,888
当期変動額合計	22,772	116	22,888	255,788
当期末残高	40,204	116	40,320	7,439,789

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	571,506	6,548,170	680,208	7,399,468
当期変動額					
剰余金の配当			43,451		43,451
親会社株主に帰属する当期純利益			454,104		454,104
自己株式の取得				190	190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	410,653	190	410,462
当期末残高	960,000	571,506	6,958,824	680,399	7,809,931

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,204	116	40,320	7,439,789
当期変動額				
剰余金の配当				43,451
親会社株主に帰属する当期純利益				454,104
自己株式の取得				190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,705	195	25,900	25,900
当期変動額合計	25,705	195	25,900	384,562
当期末残高	14,499	78	14,420	7,824,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,532	524,253
減価償却費	547,826	512,189
減損損失	6,919	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,030	5,180
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,061	28,544
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	18,410	47,075
受取利息及び受取配当金	13,676	16,512
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,600	5,600
支払利息	20,058	15,668
社債発行費償却	712	586
投資有価証券売却損益（ は益）	300	143
補助金収入	18,848	22,688
持分法による投資損益（ は益）	63,199	44,868
有形固定資産除却損	20,304	5,983
有形固定資産売却損益（ は益）	303	2,030
固定資産圧縮損	448	6,933
持分変動損益（ は益）	7,264	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,062,675	947,500
たな卸資産の増減額（ は増加）	150,982	42,299
仕入債務の増減額（ は減少）	788,989	679,310
未払消費税等の増減額（ は減少）	81,056	68,477
その他の資産・負債の増減額	38,854	42,951
その他	18,754	24,741
小計	863,405	1,224,236
利息及び配当金の受取額	13,676	16,512
利息の支払額	19,985	15,236
補助金の受取額	18,848	22,688
法人税等の支払額	93,694	131,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,250	1,117,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	410,001	650,002
定期預金の払戻による収入	10,000	640,000
譲渡性預金の払戻による収入	160,000	-
有形固定資産の取得による支出	767,390	654,124
有形固定資産の売却による収入	20,842	2,236
無形固定資産の取得による支出	1,774	1,778
投資有価証券の売却による収入	9,700	3,510
短期貸付金の純増減額（は増加）	-	280
長期貸付けによる支出	-	6,000
長期貸付金の回収による収入	5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,623	666,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	800,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	533,053	712,454
社債の償還による支出	10,200	4,500
自己株式の取得による支出	157	190
配当金の支払額	39,050	42,933
リース債務の返済による支出	10,176	8,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,362	468,565
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,989	17,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,892	1,313,882
現金及び現金同等物の期末残高	1,313,882	1,296,064

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称
ホクコンマテリアル(株)
(株)ホクコンプロダクト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名
(株)クォードコーポレーション

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	582,785千円	621,591千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	655,028千円 (612,884千円)	610,134千円 (579,450千円)
機械装置及び運搬具	208,932 (208,932)	298,910 (298,910)
土地	1,238,235 (1,008,561)	1,238,235 (1,008,561)
投資有価証券	55,050 -	38,850 -
計	2,157,247 (1,830,378)	2,186,130 (1,886,922)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	784,172千円 (559,178千円)	420,584千円 (304,497千円)
長期借入金	373,822 (373,822)	625,216 (511,303)
支払手形及び買掛金	35,766 -	30,995 -
電子記録債務	80,828 -	64,166 -
計	1,274,588 (933,000)	1,140,961 (815,800)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに債務を示しております。

3 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について6,933千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	693千円	693千円
機械装置及び運搬具	500千円	7,433千円
工具、器具及び備品	6,932千円	6,932千円
計	8,125千円	15,058千円

4 過年度に取得した資産のうち、土地収用による圧縮記帳額は120,572千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物14,057千円、機械装置及び運搬具82,722千円、土地23,792千円であります。

5 過年度に取得した資産のうち、保険金受取による圧縮記帳額は448千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械装置及び運搬具448千円であります

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	312,276千円	519,448千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,386,970千円	1,468,572千円
減価償却費	51,198	51,250
退職給付費用	45,532	36,983
役員退職慰労引当金繰入額	14,030	12,170
貸倒引当金繰入額	19,495	-

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	36,150千円	71,061千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,484千円	1,230千円
工具、器具及び備品	-	799
計	1,484	2,030

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	21,440千円	1,015千円
機械装置及び運搬具	712	1,317
工具、器具及び備品	2,421	3,448
土地	1,787	-
リース資産	572	202
計	22,092	5,983

当連結会計年度の除却損には、除却時に処分した工具、器具及び備品のスクラップ代の収入25千円を差し引いております。

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県常総市	事業用資産	土地	6,919

当社グループは、製造設備については、管理会計上の区分等をもとに、事業所別資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を使用しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,014千円	38,661千円
組替調整額	-	26
税効果調整前	32,014	38,687
税効果額	8,291	13,249
その他有価証券評価差額金	23,723	25,437
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	834	462
その他の包括利益合計	22,888	25,900

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,237,750	-	-	12,237,750
合計	12,237,750	-	-	12,237,750
自己株式				
普通株式(注)	3,563,052	1,018	-	3,564,070
合計	3,563,052	1,018	-	3,564,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,018株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,110	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,451	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,237,750	-	-	12,237,750
合計	12,237,750	-	-	12,237,750
自己株式				
普通株式(注)	3,564,070	1,229	-	3,565,299
合計	3,564,070	1,229	-	3,565,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,229株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,451	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,444	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,963,884千円	1,726,068千円
預入期間が3か月を超える定期預金	650,001	430,004
現金及び現金同等物	1,313,882	1,296,064

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてブロック事業における電話設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ブロック事業における電話設備、複合機及び車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資計画に照らした必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2～4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理ガイドラインに従い、営業債権について、総合企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理ガイドラインに準じて、同様な管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様な管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,963,884千円	1,963,884千円	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,075,354千円	6,075,354千円	-
(3) 投資有価証券	187,879千円	187,879千円	-
資産計	8,227,117千円	8,227,117千円	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,726,656千円	3,726,656千円	-
(2) 短期借入金	2,150,000千円	2,150,000千円	-
(3) 社債	104,500千円	104,344千円	155千円
(4) 長期借入金	1,244,342千円	1,243,089千円	1,252千円
負債計	7,225,498千円	7,224,090千円	1,408千円

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,726,068千円	1,726,068千円	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,005,193千円	5,005,193千円	-
(3) 投資有価証券	145,824千円	145,824千円	-
資産計	6,877,087千円	6,877,087千円	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,057,854千円	3,057,854千円	-
(2) 短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円	-
(3) 一年内償還予定の社債	100,000千円	99,855千円	144千円
(4) 長期借入金	1,631,888千円	1,630,284千円	1,603千円
負債計	6,139,742千円	6,137,995円	1,747千円

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）一年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（４）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	824,555	863,361

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内
現金及び預金	1,963,884千円
受取手形及び売掛金	6,075,354千円
合計	8,039,238千円

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内
現金及び預金	1,726,068千円
受取手形及び売掛金	5,005,193千円
合計	6,731,262千円

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,150,000	-	-	-	-
社債	4,500	100,000	-	-	-
長期借入金	554,200	358,504	208,952	94,284	28,402
合計	2,708,700	458,504	208,952	94,284	28,402

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,350,000	-	-	-	-
社債	100,000	-	-	-	-
長期借入金	708,472	550,589	320,825	52,002	-
合計	2,158,472	550,589	320,825	52,002	-

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．其他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,879	96,276	91,603
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	187,879	96,276	91,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		187,879	96,276	91,603

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 824,555千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,774	54,480	57,294
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111,774	54,480	57,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,050	38,429	4,378
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,050	38,429	4,378
合計		145,824	92,909	52,915

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 863,361千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	9,700	300	-
（２）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	9,700	300	-

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	3,510	143	-
（２）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	3,510	143	-

５．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	414,493千円	396,083千円
退職給付費用	78,004	75,842
退職給付の支払額	16,105	50,635
制度への拠出額	80,309	72,283
退職給付に係る負債の期末残高	396,083	349,007

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	590,895千円	595,524千円
年金資産	351,946	403,704
	238,948	191,819
非積立型制度の退職給付債務	157,134	157,187
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396,083	349,007
退職給付に係る負債	396,083	349,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396,083	349,007

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度78,004千円 当連結会計年度75,842千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,805千円、当連結会計年度10,044千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,961	3,571
未払事業税	9,385	3,043
減損損失	45,330	42,258
退職給付に係る負債	127,097	106,396
役員退職慰労引当金	20,936	21,752
税務上の繰越欠損金	88,710	75,746
関係会社株式	36,869	83,856
その他	46,562	53,128
小計	384,853	389,753
評価性引当額	300,559	212,562
合計	84,294	177,191
繰延税金負債		
持分法適用関連会社の留保利益	67,108	69,637
その他	31,579	17,099
合計	98,687	86,737
繰延税金資産・負債の純額 (負債)	14,393	90,454

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、繰延税金資産の「その他」に表示していた83,431千円は、「関係会社株式」36,869千円および「その他」46,562千円として組み替えております。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割	1.5	5.4
持分法投資利益	3.0	2.8
評価性引当金の減少	22.1	25.7
持分変動損失	0.3	-
試験研究費等法人税特別控除	2.0	2.4
持分法適用関連会社の留保利益	9.1	1.4
修正申告による影響	-	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	1.0
その他	1.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8	13.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が7,532千円減少、繰延税金負債の金額が3,671千円減少し、法人税等調整額が4,707千円、その他有価証券評価差額金が846千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23～31年と見積り、割引率は1.040～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	14,460千円	14,114千円
時の経過による調整額	234	161
資産除去債務の履行による減少額	580	-
その他増減額（は減少）	-	7,960
期末残高	14,114	6,316

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ブロック事業」、「パイル事業」、「工事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ブロック事業」は、主にコンクリートブロック製品を生産しております。「パイル事業」は、コンクリートパイル製品を生産しております。「工事業」は、コンクリート二次製品に附帯する施工工事請負を行っております。「その他事業」は、コンクリート二次製品に付随する部分品等の販売や技術供与等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ブロック事業	パイル事業	工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	14,595,199	1,800,719	2,949,419	1,891,836	21,237,175	-	21,237,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,395	8,587	6,566	211,605	317,154	317,154	-
計	14,685,594	1,809,307	2,955,986	2,103,441	21,554,329	317,154	21,237,175
セグメント利益	799,407	85,206	130,489	14,966	1,030,070	357,839	672,230
セグメント資産	11,297,171	532,027	1,512,357	1,336,906	14,678,462	1,624,037	16,302,500
その他の項目							
減価償却費	389,684	4,956	39,466	33,688	467,797	77,249	545,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	509,205	6,540	49,130	48,864	613,742	100,943	714,685

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 357,839千円には、セグメント間取引消去45,819千円、全社費用403,659千円が含まれています。全社費用は主に一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,624,037千円には、セグメント間取引消去 726,577千円、及び報告セグメントに帰属しない全社資産2,350,614千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	ブロック事業	パイル事業	工事業	その他事業	計	調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額 （注）2
売上高							
外部顧客への売上高	13,222,586	1,638,477	2,901,509	1,716,498	19,479,070	-	19,479,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,383	-	6,351	240,373	387,108	387,108	-
計	13,362,969	1,638,477	2,907,860	1,956,871	19,866,179	387,108	19,479,070
セグメント利益又は損失（－）	749,529	96,250	14,979	27,285	833,473	385,167	448,306
セグメント資産	5,039,583	225,361	180,491	385,327	5,830,762	9,744,569	15,575,332
その他の項目							
減価償却費	423,991	3,289	12,558	49,401	489,242	22,406	511,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	493,588	961	47,276	39,421	581,247	105,667	686,915

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失の調整額 385,167千円には、セグメント間取引消去49,427千円、全社費用 434,594千円が含まれています。全社費用は主に一般管理費であります。
 - （２）セグメント資産の調整額9,744,569千円には、セグメント間取引消去 505,282千円、及び報告セグメントに帰属しない全社資産10,249,852千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
- ２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ブロック事業	パイル事業	工事事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	6,919	-	-	-	-	6,919

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社クォードコーポレーションであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	株式会社クォードコーポレーション	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	5,283,451	5,591,042
固定資産合計	2,239,201	2,309,391
流動負債合計	3,822,585	3,758,427
固定負債合計	1,841,903	2,169,433
純資産合計	1,858,164	1,972,572
売上高	4,968,067	5,061,010
税引前当期純利益金額	322,779	220,703
当期純利益金額	187,435	132,595

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	856.66円	901.06円
1 株当たり当期純利益金額	65.40円	52.29円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	568,082	454,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	568,082	454,104
期中平均株式数 (千株)	8,685	8,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ホクコン	第2回無担保社債(注1)	平成年月日 25.12.30	100,000	100,000 (100,000)	0.58	なし	平成年月日 28.12.30
ユニバーサル ビジネス企画(株)	第1回無担保 社債(注1)	平成年月日 24.4.27	4,500 (4,500)	-	0.55	なし	平成年月日 27.4.27
合計	-	-	104,500 (4,500)	100,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	1,350,000	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	554,200	708,472	0.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,465	5,684	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	690,142	923,416	0.38	平成29年4月30日～ 平成31年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,407	2,700	-	平成29年4月13日～ 平成31年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,411,215	2,990,272	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	550,589	320,825	52,002	-
リース債務	1,819	880	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,918	1,291,180
受取手形	2 2,687,716	2 2,089,055
売掛金	2 2,562,453	2 2,236,513
電子記録債権	2 535,049	2 646,399
商品及び製品	1,472,396	1,419,646
仕掛品	34,355	29,983
未成工事支出金	3,959	40,164
原材料及び貯蔵品	191,702	168,275
前払費用	28,736	29,709
短期貸付金	2 370,220	2 302,166
未収入金	106,967	145,473
繰延税金資産	18,785	8,409
その他	2,416	2,286
貸倒引当金	17,370	2,780
流動資産合計	9,543,309	8,406,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4, 5 1,338,952	1, 4, 5 1,296,747
構築物	4, 5 102,510	4, 5 124,930
機械及び装置	1, 5, 6 374,922	1, 4, 5, 6 471,327
車両運搬具	4, 5 52,866	4, 5 54,456
工具、器具及び備品	4 241,590	4 235,131
土地	1, 5 2,051,059	1, 5 2,151,097
リース資産	9,537	3,893
建設仮勘定	24,103	5,628
有形固定資産合計	4,195,542	4,343,211
無形固定資産		
特許権	6,964	5,892
借地権	65,825	65,825
商標権	809	714
電話加入権	14,465	14,465
ソフトウェア	8,379	4,938
その他	608	486
無形固定資産合計	97,052	92,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 429,649	1 387,594
関係会社株式	159,133	159,133
出資金	2,276	1,812
長期貸付金	2 76,187	2 22,187
長期前払費用	10,411	6,001
長期未収入金	8,689	12
繰延税金資産	-	88,184
その他	57,370	286,843
貸倒引当金	1,250	10
投資その他の資産合計	742,468	951,760
固定資産合計	5,035,064	5,387,295
繰延資産		
社債発行費	977	391
繰延資産合計	977	391
資産合計	14,579,350	13,794,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,731,355	2 1,370,001
買掛金	1, 2 1,499,065	1, 2 1,179,059
電子記録債務	1, 2 359,107	1, 2 348,599
短期借入金	1 2,150,000	1 1,350,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 554,200	1 708,472
リース債務	6,597	3,998
未払金	99,420	30,362
未払費用	66,634	75,431
未払法人税等	73,620	130,805
未払消費税等	56,841	61,583
前受金	30,738	26,884
預り金	2 196,109	2 189,980
資産除去債務	-	1,196
その他	16,813	142,823
流動負債合計	6,840,505	5,719,196
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 690,142	1 923,416
リース債務	4,491	471
繰延税金負債	25,496	-
退職給付引当金	238,948	191,819
役員退職慰労引当金	58,100	62,580
資産除去債務	14,114	5,120
固定負債合計	1,131,293	1,183,407
負債合計	7,971,798	6,902,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	571,506	571,506
資本剰余金合計	571,506	571,506
利益剰余金		
利益準備金	240,000	240,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150,000	150,000
土地圧縮積立金	3 75,300	3 75,300
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	1,127,864	1,437,506
利益剰余金合計	5,693,164	6,002,806
自己株式	679,354	679,544
株主資本合計	6,545,316	6,854,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,235	36,797
評価・換算差額等合計	62,235	36,797
純資産合計	6,607,552	6,891,565
負債純資産合計	14,579,350	13,794,169

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 16,894,596	1 15,349,403
売上原価	1 14,494,530	1 13,020,620
売上総利益	2,400,066	2,328,783
販売費及び一般管理費	2 1,922,306	2 1,998,251
営業利益	477,759	330,531
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	23,826	24,467
その他	1 94,661	1 90,581
営業外収益合計	118,487	115,048
営業外費用		
支払利息	18,990	14,674
その他	1 32,433	1 39,175
営業外費用合計	51,423	53,849
経常利益	544,823	391,730
特別利益		
固定資産売却益	1,484	2,030
投資有価証券売却益	-	143
補助金収入	18,848	22,688
受取保険金	-	1,222
その他	300	-
特別利益合計	20,632	26,084
特別損失		
固定資産除売却損	22,092	5,850
関係会社支援損	18,030	-
固定資産圧縮損	448	6,933
減損損失	6,919	-
特別損失合計	47,490	12,784
税引前当期純利益	517,965	405,031
法人税、住民税及び事業税	72,744	141,993
法人税等調整額	15,421	90,055
法人税等合計	57,323	51,938
当期純利益	460,641	353,093

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
期首製品たな卸高		1,334,822		1,452,840	
製品運賃		1,138,573		1,040,254	
製品その他売上原価		209,743		197,227	
当期製品製造原価	注 1	6,013,513		5,347,846	
計		8,696,652		8,038,169	
製品他勘定振替高	注 2	51,286		42,095	
期末製品たな卸高		1,452,840		1,394,388	
製品売上原価		7,192,525	49.6	6,601,685	50.7
商品売上原価					
期首商品たな卸高		18,613		19,555	
商品運賃		15,592		10,238	
商品その他売上原価		2,994		497	
当期商品仕入高		5,369,992		4,656,587	
計		5,407,192		4,686,879	
商品他勘定振替高	注 3	2,997		497	
期末商品たな卸高		19,555		25,257	
商品売上原価		5,384,639	37.2	4,661,124	35.8
完成工事原価	注 1	1,058,127	7.3	1,012,716	7.8
(材料費)		102,258		126,275	
(労務費)		95,100		96,271	
(外注費)		798,791		730,118	
(経費)		61,976		60,049	
その他売上原価		859,238	5.9	745,094	5.7
当期売上原価合計		14,494,530	100.0	13,020,620	100.0

(注 1) 原価計算の方法は、製品製造原価については実際総合原価計算、完成工事原価については工事単位の個別原価計算であります。

(注 2) 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他流動資産	300千円	- 千円
構築物	3,166	951
建設仮勘定	-	930
その他売上原価	7,833	3,549
研究開発費	5	23
破損・見本他	39,310	33,669

(注3) 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
研究開発費	3千円	- 千円
破損・見本他	2,994	497

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					研究開発積 立金	土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	706,333	5,271,633
当期変動額									
剰余金の配当								39,110	39,110
当期純利益								460,641	460,641
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	421,531	421,531
当期末残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,127,864	5,693,164

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	679,196	6,123,943	38,512	38,512	6,162,455
当期変動額					
剰余金の配当		39,110			39,110
当期純利益		460,641			460,641
自己株式の取得	157	157			157
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			23,723	23,723	23,723
当期変動額合計	157	421,373	23,723	23,723	445,096
当期末残高	679,354	6,545,316	62,235	62,235	6,607,552

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					研究開発積 立金	土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,127,864	5,693,164
当期変動額									
剰余金の配当								43,451	43,451
当期純利益								353,093	353,093
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	309,641	309,641
当期末残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,437,506	6,002,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	679,354	6,545,316	62,235	62,235	6,607,552
当期変動額					
剰余金の配当		43,451			43,451
当期純利益		353,093			353,093
自己株式の取得	190	190			190
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			25,437	25,437	25,437
当期変動額合計	190	309,451	25,437	25,437	284,013
当期末残高	679,544	6,854,768	36,797	36,797	6,891,565

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間(3年間)にわたり均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度において財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	655,028千円	(612,884千円)	610,134千円	(579,450千円)
機械及び装置	208,932	(208,932)	298,910	(298,910)
土地	1,238,235	(1,008,561)	1,238,235	(1,008,561)
投資有価証券	55,050	-	38,850	-
計	2,157,247	(1,830,378)	2,186,130	(1,886,922)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	439,994千円	(239,994千円)	201,633千円	(152,194千円)
1年以内返済予定の長期借入金	344,178	(319,184)	218,951	(152,303)
長期借入金	373,822	(373,822)	625,216	(511,303)
電子記録債務	80,828	-	64,166	-
買掛金	35,766	-	30,995	-
計	1,274,588	(933,000)	1,140,961	(815,800)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期金銭債権		495,137千円		447,236千円
長期金銭債権		61,187		1,187
短期金銭債務		725,469		628,702

3 土地圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てております。

4 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について6,933千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物		341千円		341千円
構築物		352千円		352千円
機械及び装置		-千円		6,933千円
車両運搬具		500千円		500千円
工具、器具及び備品		6,932千円		6,932千円
計		8,125千円		15,058千円

5 過年度に取得した資産のうち、土地収用による圧縮記帳額は120,572千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物9,000千円、構築物5,057千円、機械及び装置69,302千円、車両運搬具13,420千円及び土地23,792千円であります。

6 過年度に取得した資産のうち、保険金受取による圧縮記帳額は448千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置448千円であります。

7 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	230,890千円	211,606千円
(うち関係会社分)	55,623	87,168

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	316,921千円	396,071千円
仕入高	2,110,536	2,021,626
営業取引以外の取引による取引高	100,074	79,893

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.8%、当事業年度65.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.2%、当事業年度34.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び賞与	773,680千円	826,378千円
退職給付費用	36,288	27,096
役員退職慰労引当金繰入額	13,330	11,470
法定福利費	131,500	140,508
外注労務費	241,716	255,453
減価償却費	26,644	29,507

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式88,740千円、関連会社株式70,393千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式88,740千円、関連会社株式70,393千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,209	856
未払事業税	7,368	2,605
減損損失	46,383	42,258
退職給付引当金	78,422	58,449
役員退職慰労引当金	19,068	19,131
関係会社株式	37,743	83,856
その他	42,162	41,843
繰延税金資産小計	235,357	249,001
評価性引当額	210,974	135,848
繰延税金資産合計	24,383	113,153
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,368	16,118
資産除去債務見合	1,726	441
繰延税金負債合計	31,094	16,559
繰延税金資産・負債の純額 (負債)	6,711	96,593

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.4
住民税均等割	1.5	6.1
評価性引当金の減少	26.9	28.9
試験研究費等法人税の特別控除	2.9	2.6
修正申告による影響	-	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.4
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	12.8

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年 3月29日に国会で成立し、平成28年 4月 1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年 4月 1日に開始する事業年度及び平成29年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年 4月 1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は4,744千円減少し、法人税等調整額が5,591千円、その他有価証券評価差額金が846千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)福邦銀行	615,000	190,020
		清水建設(株)	60,000	57,240
		太平洋セメント(株)	150,000	38,850
		丹南ケーブルテレビ(株)	600	30,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	178,447	26,410
		(株)みずほフィナンシャルグループ	61,230	10,292
		日本コンクリート工業(株)	20,000	5,300
		三津井証券(株)	10,000	5,000
		(株)ホクウン	10,000	5,000
		タケフ都市開発(株)	100	5,000
		その他（9銘柄）	84,378	14,482
小計		1,189,755	387,594	
計			1,189,755	387,594

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,338,952	45,388	3,527	84,064	1,296,747	3,366,953
	構築物	102,510	35,532	-	13,112	124,930	695,203
	機械及び装置	374,922	230,034	8,430	125,198	471,327	3,934,549
	車両運搬具	52,866	42,920	0	41,330	54,456	701,833
	工具、器具及び備品	241,590	224,225	4,527	226,156	235,131	3,362,096
	土地	2,051,059	100,038	-	-	2,151,097	-
	リース資産	9,537	-	202	5,442	3,893	27,431
	建設仮勘定	24,103	5,628	24,103	-	5,628	-
	計	4,195,542	683,767	40,792	495,305	4,343,211	12,088,068
無形固定資産	特許権	6,964	-	-	1,071	5,892	-
	借地権	65,825	-	-	-	65,825	-
	商標権	809	-	-	95	714	-
	電話加入権	14,465	-	-	-	14,465	-
	ソフトウェア	8,379	383	-	3,824	4,938	-
	その他	608	-	-	121	486	-
	計	97,052	383	-	5,112	92,323	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	敦賀工場 ミキサー等取得による増加	136,008千円
工具、器具及び備品	コンクリート二次製品製造型枠取得による増加	206,120千円
土地	茨城工場 土地取得による増加	100,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	太陽光発電設備 圧縮記帳額	6,933千円
--------	---------------	---------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,620	2,790	18,620	2,790
役員退職慰労引当金	58,100	11,470	6,990	62,580

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券。 ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	三井住友信託銀行(株) 全国本支店 日本証券代行(株) 本及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円の印紙税相当額を加算
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	三井住友信託銀行(株) 全国本支店 日本証券代行(株) 本及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	福井新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第78期中）（自 平成27年4月1日 至 平成28年9月30日）平成27年12月25日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社ホクコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西川 正房 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 健一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクコンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホクコン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社ホクコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西川 正房 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 健一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクコンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホクコンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。